

COVID-19 に対する国際対応に関する声明

ITUC 書記長および ITUC 五大加盟組織

今は通常とは異なるときである。各国が COVID-19 パンデミックと闘っているため、世界の労働力 33 億人のうち 5 人に 4 人以上（81%）が、現在職場の全面的または部分的な閉鎖の影響を受けている。

世界的なパンデミックによる医療や経済、社会的な影響に対して、政府及び社会的パートナーによる緊密な国際協調が必要である。このことによってのみ、こうした危機に効果的に対処し、我々が経験する最悪の景気後退を乗り越えることができる。

労働組合の指導者として、また労働者の代表として

私たちは命を失っているすべての人々を悼み、愛する人を失ったすべての人々とともに立ち上がる。

私たちは、第一に、そして何よりも健康と医療の分野で働くすべての労働者に敬意を表し、また、経済を動かし、社会を維持するために命と健康を危険にさらしながら毎日出勤しているすべての労働者にも敬意を表する。

私たちは、ウイルスを緩和する努力が優先されているために、生活や生計が滞ったり、悪化したりしているすべての労働者とともに立ち上がる。

そして私たちは、正規の仕事や社会的保護、医療を奪われた最貧国の人々とともに立つ-彼らを見捨てることはない。

どこにいても、どのような仕事をしていても、労働組合は不確実な時代に人々をリスクから身を守り、生計を守るために存在している。私たちは、この最も困難な時期に組合員が行っている仕事とその連帯に大きな誇りを持っている。

私たちは今日、人類史上最大の連帯が示されているのを目の当たりにしている

特に高齢者や社会的弱者を保護するために、現在では世界の人口の大半がロックダウンや自主隔離を受けている。労働者によって示された連帯は、富と権力を持つ人々によっても報いられなければならない。

このような危機の時には、人々は政府が行動することを当然に期待する。この危機では、支援を必要としている労働者とその家族を同様に支援しながら、公衆衛生を第一に考えることを意味する。それは、国境を越えて、世界を越えて共に取り組む指導者たちのことを意味する。多くの政府はうまくいっているが、うまくいっていない政府もあり、パンデミックの現実を否定している政府もある。

COVID-19の原因となるウイルス無差別である。しかしながら、その影響は階層や人種、貧困の度合いによって差別がある。世界中のすべての人が影響を受けており、世界全体が協力することによってのみ、COVID-19が日常的に存在する風土病であるという暮らしに対応できる。

グローバリゼーションの失敗が露呈した－今こそ人々を第一に

このパンデミックは、不必要に多くの人々を置き去りにしてきたグローバリゼーションのモデルの欠陥を、残酷にも露呈させている。公衆衛生システムは、政治的な選択によって意図的に弱体化され、何十億人もの人々がアクセスできないままになっている。不安定雇用は、労働者を保障のない、社会保護制度の外に置き去りにし、結果的に貧困に直面させている。目先の利益を得るために磨き上げられた地球規模のサプライチェーンは、世界が個人用保護具のような重要品の生産を最も必要としているときに、ひびが入ったり、壊れたりしている。衣料品やその他の重要な資材の輸送を禁止する国境封鎖は、安定性を損なわせ、救える命を失いかねない。救命装備へのアクセスと、これらに関する政府間の競争を防ぐために、国際協調が求められている。これらの欠陥は修正されなければならない。人を第一に考えなければならない。

多くの企業が正しいことをしている一方で、危機から利益を得ようとする暴力団のような企業が存在する。彼らを阻止しなければならず、政府は価格抑制措置を講じる勇気を持たなければならない。

どんな政府も単独でパンデミックに対応することはできない

私たちは一つの世界に住んでおり、すべての未来が絡み合っている。ナショナリズム的な右翼の台頭は、多国間システムを衰弱させている。このシステムを緊急に復活させ、権利の尊重と包摂に基づいて課題に対処し、未来を切り開くために再構築しなければならない。一部の指導者の恥ずべき行動が、他の指導者を犠牲にして重要な物資を奪い取ることが常態化し、世界を壊滅的な紛争へと導くことになるという今日の状況では、代替案は考えられない。重要な物資を増産し、必要に応じて製品を共有し、病気に取り組むための知識と一緒に必要なものを提供しなければならない。そして、必要なのは短期的なものだけではない。このウイルスは、今後何年にもわたって公衆衛生と職場の安全に対する挑戦となる。

我々は、極右がこの危機を利用し、更なる不和を招き、その影響力を拡大させようという試みを糾弾する。また、我々は、それらと闘うという断固たるコミットメントを改めて確認する。

G20 各国の労働大臣会合における決定を歓迎する。そしてこれは財務大臣を含んだものへと拡張されるべきであり、労働大臣を関与させなければならない。我々は、OECD が同様に行動することを求める。昨年の G7 サミットで確認されたように、共通の課題を形作るため、労働組合、使用者、政府、市民社会組織が参画する社会的パートナーが、どのようなレベルでも対応の中心とならなければならない。

この危機の中にあっても私たちは前を向いて行動しなければならない

経済的な負担を強いられているのは労働者であり、未来を築くのは労働者である。この危機の中で政府や企業が労働組合と協力しているところでは、好ましい結果がすでに明らかになっている。この歴史的な教訓は、すべての人に健康と共通の繁栄を提供できる強靱性と能力を備えるべき将来の世界経済の基礎を築くものでなければならない。パンデミック、気候変動、貧困、その他の未知の課題など、収束する危機を乗り越えることができるのは、国際社会と世界経済である。

女性と男性が真に平等で、差別がもはや許されず、労働が安全かつ衛生的で、働くことに関するルールが権利と公正な賃金に基づいた未来。

女性と男性が真に平等であり、差別がもはや許されず、安全で衛生的な職場であり、権利と正当な賃金に基づいた就業規則があるような未来。そして、社会的保護がすべての人のためのものであること。

これらは、平和と共存のために不可欠な基盤である。

健康は基本的人権である。健康は、他の権利と共存するだけでなく、他の権利に依存している。公衆衛生、労働力、経済活動の再生への大規模な投資が不可欠であり、権利が尊重されている場合にのみ、そこからの利益がもたらされる。

最後に、復興と再建、強靱性のための国際的な三者構成委員会の設置を求める。

私たちが協力すれば人類はいかなることもなし得るのである。

ⁱ アメリカ労働総同盟・産別会議 (AFL-CIO)、イギリス労働組合会議 (TUC)、ドイツ労働総同盟 (DGB)、日本労働組合総連合、ロシア独立労働組合連盟 (FNPR)